

今日の日本 明日の世界

Vol.94

継続的賃上げ
実現のために
必要なこと



1. 目的達成には最適手段選択が必要

政府は、リスクリテラシーによる能力向上・個々の企業の実態に応じた職務給の導入・成長分野への労働移動の円滑化で「三位一体の労働市場改革」を目指しています。今後を展望すると、政府の目指す円滑な労働移動先となる成長分野は、DXやAIに関係する産業が多くなるでしょう。プログラミングやシステム操作能力

活が豊かになる確信が国民に共有されているかいないかです。非正規労働が全体の40%を占めている状況で、多くの若者が結婚して新たな世帯を持ち、子供を生んで育てようとの気概を持つことは難しいでしょう。消費を盛り上げるためにも、安定した十分な所得が持続的に享受できる確信を、各個人も、国家も求めています。この実現が鍵となります。高度成長の時代には、国家総動員で先進国に追いつこうとスキルアップしてきまされた。20世紀末にデンマークで勤務していたときに、年長者である自分の部下が子供だった1950年代半ばの頃の思い出として、日本製品は安く品質のよくないものとのイメージがあったと言われたことがありました。今や、世界中で日本製品は食べ物まで含め、良質で安心できる製品と認識されています。これは、高度成長時代の人々の努力の結晶です。この財産を受け継いで、バブル崩壊以降、低金利で金利分の利潤を稼がなくなるとも事業継続できる金融緩和を30余年も続け、入社の仕方だけで正規と非正規の二通りに分断する安易なコストカットを行い、その後のスキルアップ競争もさせずに、現状維持を続けた結果が今となったのでは

など、多くの人にとって従来の製造や事務作業の現場で習得したスキルに加えて、新たに一定の時間をかけて学びや実習が必要条件となる職場です。ということは、三位一体の2つの要素である成長分野への労働移動とリスクリテラシーとは表裏の関係が強いと言えます。先にお断りしておきますが、一般的にリスクリテラシーは企業内で行うものですが、本文では企業外・個人で行うものを含め、文字通り再訓練の意味のみで使わせて戴きます。

企業は経営が悪化すると、希望退職の募集をよく行います。データを見ると、希望退職実施以降はV字回復する確率が高まります。これは、取引先はリストラしていかないの、従来の売り上げを大幅には落とさなくて済む反面、希望退職者が抜けた結果、今までより少ない人員で同じ売り上げを上げること、業績回復することを表していると考えられます。となれば、政府の目指す成長分野への労働移動のためには、リスクリテラシーは当該企業内だけでなく、企業外に対象の人材を集め、結果企業にはリスクリテラシー対象者分減少した社員だけでの売り上げ維持の努力を課し、リスクリテラシーを受けスキルアップ

ないでしょうか。自分磨きの努力が年を追うごとに低減したのが失われた30余年だったのではないのでしょうか。これからより豊かな未来を描くためには、高度成長以来積み上げてきたものに、さらなる技術・製品水準の向上を図らねばなりません。世界に伍すためにスキルアップ競争、全体の生産性の向上を行わなければ、国民全体が今日より明日が良くなる生活のイメージを描けないと思います。リスクリテラシーは必要です。

3. 生きがいの充実に

「人はパンのみにて生きるにあらず」という旧約聖書でモーセが語った言葉は有名です。我が国が国力を取り戻すためには、人々のモチベーションを高めるため、物質的豊かさだけでなく、精神的豊かさも追求されるべきです。生きがいです。生きがいは自分一人というより、何らかの社会との繋がりで、自分の存在感が認識されているときに感じられます。社会人の場合、社会とは仕事を通じて繋がる比率が高いです。仕事で発揮される自分のスキルが周囲に役立つと存在感を各人が見つけ易い状態を生み出すことも、重要な国の仕事と考えます。

プした人材は、売り上げの上昇が今後も見込める先端産業で活躍戴く形で、労働移動を実現することが賢明な選択肢です。企業外に公設のリスクリテラシーの習得所を設け、失業給付は充分手当していくことで、政府目標の「三位一体の労働市場改革」を効率よく実現できるのではないのでしょうか。

2. 少子化の根本対策にも繋がる

「三位一体の労働市場改革」で政府が目指す先は、構造的賃上げの実現とそれによる分厚い中間層の形成です。さて今日日本経済の実態はどうなっているのでしょうか。物価上昇で、実質賃金は2年以上マイナスを続けています。それを受けて日本のGDPの半分以上を占める個人消費も概ね1年近く前年比マイナスとなつていくことで、日本の経済成長の頭を抑えています。なので、国民全体の購買力の底上げにより、高度成長・バブルと続いた成長に別れを告げた後の失われた30年に決別し、新たな成長が実現するよう、政府は分厚い中間層の形成を目指していると思われま

以上見てきたように、これからの日本が再度世界でもトップクラスの物心共の豊かさを享受するために、まさしく、今政府の求める「三位一体の労働市場改革」は方向的には的を得ているのです。社会福祉の充実も重要な課題ですが、企業も個人も再チャレンジの機会を国の保障の下に作り出すため、この分野への思い切った国費の投入により、民間企業の負担を取り除き、労働市場改革を成功させ、結果国の所得を高めていくことが、最大の少子化・国力強化対策だとの国民合意が生まれると良いと考えます。

濱田 敏彰

Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を締め退官し、現在は経済評論家、関西大学客員教授。

新著
『今日の日本
明日の世界』
(美楽界)



amazon
にて発売中

